

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 楽天株式会社

 コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 高山 健

TEL 03-6387-1111

定株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	443,474	16.7	72,259	2.1	71,514	4.8	19,413	—
23年12月期	379,900	9.8	70,789	—	68,267	—	△2,287	—

(注) 包括利益 24年12月期 33,586百万円 (—%) 23年12月期 △7,706百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	14.77	14.74	8.1	3.6	16.3
23年12月期	△1.74	—	△1.0	3.5	18.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 450百万円 23年12月期 398百万円

(注)

1 23年12月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,108,409	262,451	12.1	193.73
23年12月期	1,915,892	231,025	11.7	170.89

(参考) 自己資本 24年12月期 254,692百万円 23年12月期 224,457百万円

(注) 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	19,508	136,548	△47,099	260,656
23年12月期	27,585	56,351	△34,648	149,752

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	250.00	250.00	3,283	—	1.4
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,943	20.3	1.6
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。23年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Kobo Inc. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.17 4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	1,320,626,600 株	23年12月期	1,319,457,800 株
24年12月期	6,007,996 株	23年12月期	6,007,900 株
24年12月期	1,313,987,266 株	23年12月期	1,312,810,029 株

(注) 詳細は、【添付資料】P.23 4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	163,708	11.7	62,315	21.4	66,883	35.0	32,923	—
23年12月期	146,603	7.2	51,327	—	49,531	—	△8,915	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	25.05	24.99
23年12月期	△6.79	—

(注)

1 23年12月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	538,309	302,869	56.0	229.28
23年12月期	526,067	272,524	51.6	206.58

(参考) 自己資本 24年12月期 301,427百万円 23年12月期 271,339百万円

(注) 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37
(1) 四半期連結損益計算書（会計期間）	37
(2) セグメント情報（会計期間）	38
(3) 注記事項（会計期間）	38
(4) 役員の異動	38
(5) その他訴訟等	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化、新興国地域の成長率の鈍化等を受け、先行きに対して不確実性が高まりました。日本経済は、個人消費は概ね底堅さを維持しましたが、海外経済悪化等を背景に、年央以降は弱含んで推移しました。内外経済は、足元で回復の兆しが見えるものの、その動向については、依然として注視すべき局面が継続しております。

こうした中、情報通信白書（※1）によると、インターネットの普及、社会基盤化が各国において進展しており、インターネットは、引き続き世界経済の成長を牽引する原動力であると考えられております。インターネットショッピング市場は、スマートフォン及びタブレット端末の急速な普及と、これらに伴う消費者のライフスタイルの変化と相俟って、拡大基調が継続するものと考えられます。

当社グループにおいては、このような環境下、成長戦略を一層強力で推進するべく、B to B to Cマーケットプレイス型の『楽天市場』ビジネスモデルを世界各国において積極的に展開すると共に、スマートフォン及びタブレット端末向けのサービスも強化しております。また、物流拠点の整備等により、配送品質の向上にも注力しております。インターネット金融事業については、インターネットサービス事業とのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、事業を積極的に推進しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、堅調に増加し、443,474百万円（前連結会計年度比16.7%増）、営業利益は72,259百万円（前連結会計年度比2.1%増）、経常利益は71,514百万円（前連結会計年度比4.8%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。他方、海外での事業再編損、のれんの減損を含む特別損失28,571百万円を計上しました。これは主に、Play.com（イギリス）において、現地の規制変更を背景とした組織再編を実施することにより事業再編損を計上したこと、Buy.com（アメリカ）において、中期的な競争力向上のためビジネスモデルの転換を優先した結果、利益計画が当初の予定を下回ったことによるのれん等の減損を計上したことによるものです。これらの結果、当期純利益は、19,413百万円（前連結会計年度は2,287百万円の損失）となりました。

#### ② セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

##### （インターネットサービス）

当連結会計年度のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、品揃えの拡充、スマートフォン及びタブレット端末向けのサービスの強化、翌日配送サービスの向上、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』の実施等に努めました。これらの施策が功を奏すると共に、日常消費におけるEC（電子商取引）の利用が広がる中、ユニーク購入者数及び注文件数は堅調に推移し、国内EC流通総額は前連結会計年度比15.3%増となり、引き続き高い成長を維持しております。トラベルサービスにおいては、予約流通総額が前連結会計年度比12.9%増となりました。ダイナミックパッケージの販売が好調だったほか、法人向け宿泊予約の一括精算サービスの拡充等、収益源の多様化にも注力しております。

海外事業については、特別損失を計上したものの、マーケットプレイス型サービスに重点を置くと共に、ポイントプログラム等の日本で成功している各種戦略を積極的に実施しており、楽天のビジネスモデルの国外への展開が進展しております。なお、第1四半期連結会計期間において、高い売上高成長率が継続している電子書籍事業を世界各国において展開するKobo Inc.（カナダ）を連結子会社化しました。

これらの結果、インターネットサービスセグメントにおける売上高は285,814百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりましたが、海外事業を中心に先行投資を継続していることから、セグメント利益は58,639百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。

##### （インターネット金融）

当連結会計年度のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、カード会員の増加に伴いショッピング取扱高が前連結会計年度比36.0%増となり、リボ残高も順調に積み上がったことで手数料収入等が増加し、利益成長が顕著となりました。銀行サービスにおいては、楽天会員に対する効果的なマーケティング活動が奏功し、ローン残高が堅調に増加したことにより貸出金利息収益が増加しました。証券サービスにおいては、第4四半期連結会計期間以降の国内市場の活性化により足元の国内株売買代金は大幅に増加しております。なお、金融サービスの更なる充実を目指し、第4四半期連結会計期間より、アイリオ生命保険（株）（※2）を連結子会社化しております。

これらの結果、インターネット金融セグメントにおける売上高は156,430百万円（前連結会計年度比10.8%

増）となりました。セグメント利益は23,714百万円（前連結会計年度セグメント利益は12,970百万円）となり、前年同期にカード事業再構築に先立ち利息返還損失引当金繰入額4,264百万円を計上していたことから、前連結会計年度比の利益成長率は82.8%となりました。

（その他）

当連結会計年度のその他セグメントは、通信サービスにおいては、中継電話事業から今後成長が見込めるクラウド等の新規事業にビジネスモデルをシフトしていることにより売上高は減少しておりますが、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、広告及びチケット収入が前連結会計年度比で増加し、売上高が増加しました。

これらの結果、その他セグメントにおける売上高は33,269百万円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益は1,585百万円（前連結会計年度比38.8%増）となりました。

※1 出典：平成24年 情報通信に関する現状報告（総務省）

※2 アイリオ生命保険(株)は、関係当局の認可を前提として、平成25年4月1日付で楽天生命保険(株)に商号を変更する予定です。

### ③ 次期の見通し

平成25年12月期については、国内外におけるECやトラベル予約等のサービスの利用が一層広がり、高い成長が維持されると見込んでおります。金融関連事業については、金融市況の影響を一定程度受ける場合がありますが、楽天グループのシナジーから創出される収益は継続的に増加するものと考えております。また、中長期的な収益機会の拡大に向け、電子書籍事業をはじめとする成長事業への戦略的な経営資源の配分と積極的な投資を継続してまいります。早期の収益化を目指しております。

以上により、平成25年12月期については平成24年12月期を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は2,108,409百万円（前連結会計年度末は1,915,892百万円）となり、前連結会計年度末に比べ192,516百万円増加いたしました。これは主に、国債の売却等により銀行業における有価証券が109,114百万円減少、流動化スキームの変更に伴い資産流動化受益債権が65,884百万円減少する一方で、銀行業において日銀預け金が増加したこと等に伴い現金及び預金が178,606百万円増加、カードショッピング利用の増加及び流動化スキームの変更に伴い割賦売掛金が139,111百万円増加、Kobo Inc.を買収したこと等に伴い無形固定資産が41,457百万円増加、アイリオ生命保険(株)を買収したことに伴い保険業における有価証券が13,777百万円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,845,957百万円（前連結会計年度末は1,684,866百万円）となり、前連結会計年度末に比べ161,091百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が64,683百万円減少する一方で、楽天銀行(株)の口座数が増加したこと等に伴い銀行業における預金が66,578百万円増加、証券業における預り金が38,033百万円増加、支払手形及び買掛金が20,763百万円増加、短期借入金が14,694百万円増加、コマーシャル・ペーパーが14,000百万円増加、アイリオ生命保険(株)を買収したことに伴い保険契約準備金が20,413百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は262,451百万円（前連結会計年度末は231,025百万円）となり、前連結会計年度末に比べ31,425百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益が19,413百万円となったこと等により株主資本が16,722百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が3,897百万円増加、為替換算調整勘定が9,669百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりであります。当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ110,904百万円増加し、260,656百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりです。

（営業キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは19,508百万円の資金流入（前連結会計年度は27,585百万円の資金流入）となりました。これは主に、割賦売掛金の増加による資金流出額が98,167百万円（前連結会計年度は13,538百万円の資金流入）、内部取引調整後の資産流動化受益債権の増加により資金流出額が65,536百万円（前連結会計年度は88,644百万円の資金流出）となる一方で、税金等調整前当期純利益による資金流入額が46,698百万円（前連結会計年度は15,017百万円の資金流出）、銀行業における預金の増加による資金流入額が66,582百万円（前連結会計年度は28,228百万円の資金流入）、未払金及び未払費用の増加による資金流入額が10,383百万円（前連結会計年度は21,769百万円の資金流入）、非資金項目である減価償却費を21,140百万円（前連結会計年度は16,933百万円）、減損損失を18,661百万円（前連結会計年度は645百万円）、事業再編損失を4,249百万円（前連結会計年度は77,122百万円）計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、136,548百万円の資金流入（前連結会計年度は56,351百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による資金流出額が254,060百万円（前連結会計年度は390,827百万円の資金流出）、Kobo Inc.を買収し、連結子会社化したこと等により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金流出額が37,068百万円（前連結会計年度は7,483百万円の資金流出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による資金流出額が19,002百万円（前連結会計年度は15,162百万円の資金流出）となる一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による資金流入額が461,375百万円（前連結会計年度は455,813百万円の資金流入）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、47,099百万円の資金流出（前連結会計年度は34,648百万円の資金流出）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入額が14,000百万円（前連結会計年度は30,200百万円の資金流出）、長期借入れによる資金流入額が28,210百万円（前連結会計年度は173,350百万円の資金流入）となる一方で、長期借入金の返済による資金流出額が86,268百万円（前連結会計年度は143,537百万円の資金流出）となったことによるものです。

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	12.2	11.7	12.1
時価ベースの自己資本比率（%）	45.8	56.8	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	12.2	12.6	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.5	17.5	12.8

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（2）株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

（3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、利益還元を行うことを基本方針としており、安定した配当を継続しております。

当期の配当につきましては、当該基本方針に基づき、1株当たり3円（前期は1株当たり250円）とし、配当原資は利益剰余金とする予定です。

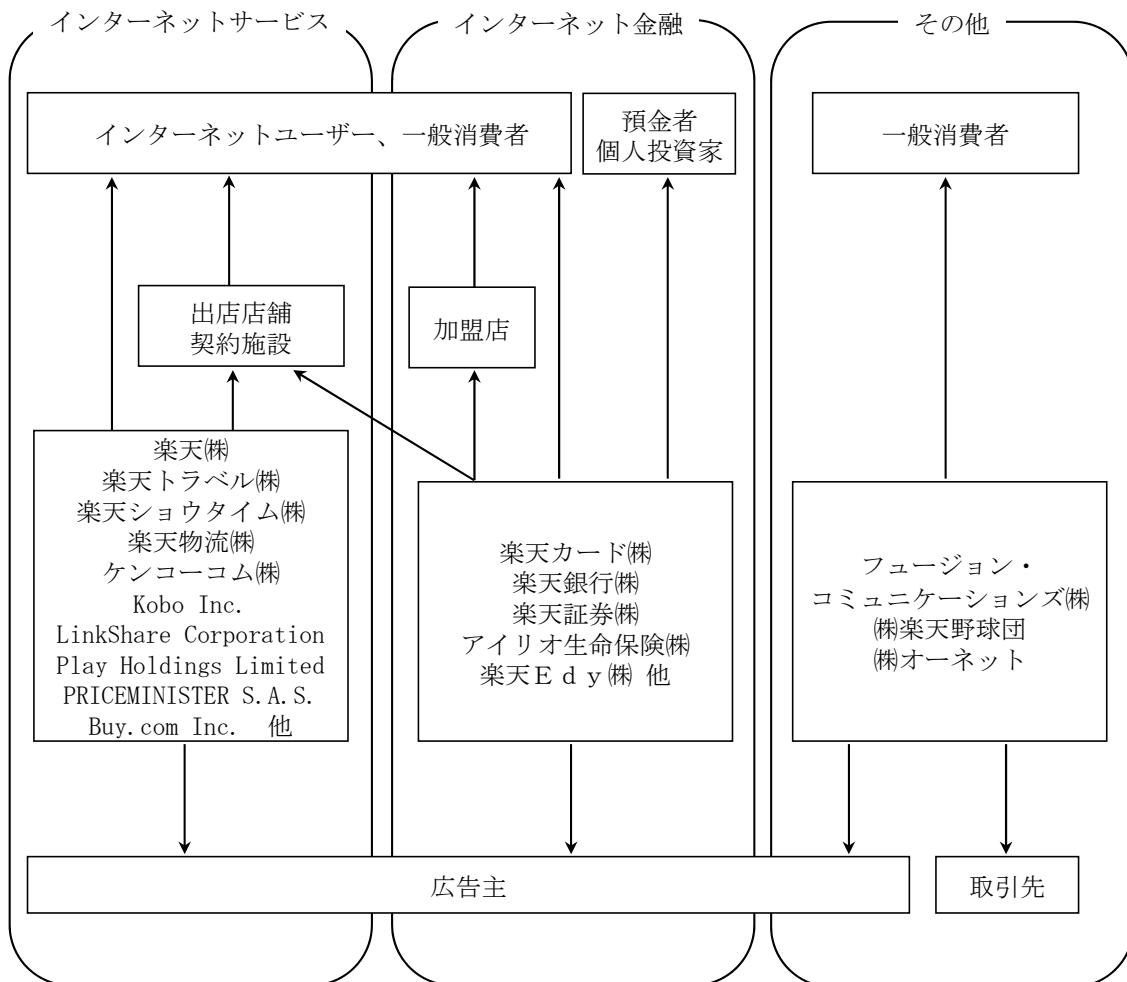
（注）当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

（配当予想が困難な理由）

なお、当社が属する国内外のインターネット業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想が困難であります。したがって、平成25年12月期の配当予想については記載しておりません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを通じて、人々と社会に力を与えること（エンパワメント）を経営の基本理念としております。ユーザー及び取引先企業への満足度の高いサービスの提供により、多くの人々に成長の機会をもたらし、社会を変革し、豊かにしていくことに寄与していきます。これらにより、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化を図り、真のグローバル・インターネットサービス企業となることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社及び各事業の売上高、営業利益及び税前利益並びにその成長率に加え、流通総額（商品・サービスの取扱高）、会員数等のKPI（Key Performance Indicator）を重視し、成長性及び収益性を向上させることを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的な経営戦略は、楽天グループ会員を中心としたユーザーに対し様々なインターネットサービスを提供するビジネスモデル「楽天経済圏」を中核としております。この「楽天経済圏」において、国内外の会員がECや金融等の複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、流通総額の増加、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化等の相乗効果を目指します。

これらの実現による当社グループの一層の成長を確実なものとするため、既存サービスの充実に加え、スマートフォン・タブレット端末向け等の新しいサービスを強化していくとともに、『楽天スーパーポイント』等の活用により、ユーザーのロイヤリティを効率良く高めるマーケティング活動を推進します。

当社グループの事業がグローバルに拡大する中で、また、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業の動きに即応するために、グループ人事制度の標準化を含む強靱なグローバル経営体制の構築、全役職員の戦略共有による迅速な意思決定及び業務遂行、業績管理の高度化、ガバナンス体制の強化等に努めます。

更に、これまで行ってきた国内及び進出先国・地域の活性化に一層注力するとともに、当社グループの中長期的な成長を通じて、日本及び世界経済の発展に貢献することを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後も大きな発展が見込まれるインターネット業界において、事業環境の変化に対応し、長期にわたり持続的に成長可能な仕組みを構築することが当社グループの対処すべき課題です。

##### ① グローバル化の推進

国内外において、ビジネスモデル「楽天経済圏」を展開し、インターネット産業の発展と経済成長への貢献を目指します。また、EC等のこれまでの取組に今般本格参入した電子書籍等の新たなサービスを融合させ、革新的なインターネットサービスを世界中のユーザーに提供することを目指します。

##### ② インターネットサービスの更なる向上

EC及び旅行予約をはじめとしたインターネットサービスにおいて、スマートフォン及びタブレット端末向け等の新しいサービスの拡大に取り組むとともに、品揃えの拡充や配送品質向上等を通じて、ユーザー満足度の更なる向上をお取引先企業と共に実現を図ります。

##### ③ 金融サービスの一層の成長

クレジットカード、ネットバンキング、電子マネー等の金融サービスの提供を通じ、楽天会員が複数のサービスについてワンストップで利用可能な「楽天経済圏」のビジネスモデルをより強固なものとする共に、グループ内シナジー等を通じた同サービスの一層の成長を目指します。

##### ④ 技術開発の推進

クラウド・コンピューティング及びビッグ・データ等のインターネット関連技術の研究開発に力を注ぎます。また、海外拠点も含めた開発体制の強化に努め、世界でもユニークな技術を有する会社になることを目指します。

##### ⑤ グローバルな経営体制の構築

当社グループの企業理念、価値観及び行動規範を定める「楽天主義」について、国内外の役職員に対し一層の浸透を図り、経営のスピードと品質を高めてまいります。また、事業のグローバル化に応じ、人材育成及び人事制度の標準化に力を注ぎます。更に、リスク管理体制及び経営管理体制の拡充を通じ、コーポレート・ガバナンスの強化及び持続的な株主価値の向上に努めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,989	267,596
受取手形及び売掛金	49,667	66,740
割賦売掛金	66,219	205,330
信用保証割賦売掛金	2,153	1,781
資産流動化受益債権	88,959	23,074
証券業における預託金	207,503	252,308
証券業における信用取引資産	115,633	130,165
営業貸付金	62,386	69,214
有価証券	76,600	4,300
銀行業における有価証券	537,790	428,676
銀行業における貸出金	155,677	189,471
保険業における有価証券	—	13,777
繰延税金資産	34,650	24,686
その他	189,814	155,709
貸倒引当金	△14,384	△14,468
流動資産合計	1,661,662	1,818,364
固定資産		
有形固定資産	15,804	18,308
無形固定資産		
のれん	115,064	131,058
その他	58,222	83,686
無形固定資産合計	173,287	214,744
投資その他の資産		
投資有価証券	20,684	26,534
繰延税金資産	25,731	17,851
その他	33,630	23,344
貸倒引当金	△14,907	△10,737
投資その他の資産合計	65,138	56,992
固定資産合計	254,229	290,045
資産合計	1,915,892	2,108,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	59,201	79,965
信用保証買掛金	2,295	1,781
コマーシャル・ペーパー	19,800	33,800
短期借入金	130,722	145,417
銀行業における預金	741,501	808,080
1年内償還予定の社債	4,800	273
未払法人税等	3,980	2,873
証券業における預り金	139,482	177,515
証券業における信用取引負債	38,229	41,777
証券業における受入保証金	79,817	83,371
証券業における有価証券担保借入金	28,734	37,465
保険契約準備金	—	20,413
繰延税金負債	57	71
ポイント引当金	20,587	25,908
その他の引当金	3,691	4,243
その他	205,221	235,201
流動負債合計	1,478,125	1,698,159
<b>固定負債</b>		
社債	753	480
長期借入金	190,746	126,063
繰延税金負債	4,761	10,433
引当金	1,433	1,570
その他	7,171	7,621
固定負債合計	204,867	146,169
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	1,838	1,587
商品取引責任準備金	35	41
特別法上の準備金合計	1,873	1,628
負債合計	1,684,866	1,845,957
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	107,959	108,255
資本剰余金	120,030	120,327
利益剰余金	5,459	21,590
自己株式	△3,625	△3,625
株主資本合計	229,824	246,546
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,433	6,330
繰延ヘッジ損益	53	—
為替換算調整勘定	△7,854	1,814
その他の包括利益累計額合計	△5,367	8,145
新株予約権	1,184	1,706
少数株主持分	5,383	6,052
純資産合計	231,025	262,451
負債純資産合計	1,915,892	2,108,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	379,900	443,474
売上原価	75,232	100,424
売上総利益	304,668	343,049
販売費及び一般管理費	※1 233,879	※1 270,790
営業利益	70,789	72,259
営業外収益		
受取利息	104	126
受取配当金	136	30
持分法による投資利益	398	450
為替差益	—	313
その他	571	595
営業外収益合計	1,212	1,516
営業外費用		
支払利息	1,677	1,521
為替差損	25	—
支払手数料	1,717	458
その他	314	280
営業外費用合計	3,733	2,261
経常利益	68,267	71,514
特別利益		
投資有価証券売却益	—	402
負ののれん発生益	124	—
段階取得に係る差益	—	2,991
持分変動利益	176	2
関係会社株式売却益	373	—
金融商品取引責任準備金戻入	125	251
その他	8	109
特別利益合計	808	3,756
特別損失		
固定資産除却損	1,156	1,533
減損損失	645	※2 18,661
災害による損失	1,725	—
事業整理損	—	808
事業再編損	77,122	※3 4,249
貸倒引当金繰入額	2,150	—
その他	1,292	3,319
特別損失合計	84,093	28,571
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,017	46,698
法人税、住民税及び事業税	6,979	6,458
法人税等調整額	△20,825	20,185
法人税等合計	△13,845	26,644
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,171	20,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主利益	1,116	640
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,287	19,413

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,171	20,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,557	3,874
繰延ヘッジ損益	263	△53
為替換算調整勘定	△3,222	9,688
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	21
その他の包括利益合計	△6,535	13,531
包括利益	△7,706	33,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,763	32,926
少数株主に係る包括利益	1,056	659

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	107,779	107,959
当期変動額		
新株の発行	179	296
当期変動額合計	179	296
当期末残高	107,959	108,255
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	119,850	120,030
当期変動額		
新株の発行	179	296
当期変動額合計	179	296
当期末残高	120,030	120,327
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,183	5,459
会計方針の変更による累積的影響額	△2,812	—
遡及処理後当期首残高	10,371	5,459
当期変動額		
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,287	19,413
当期変動額合計	△4,911	16,130
当期末残高	5,459	21,590
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,625	△3,625
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△3,625	△3,625
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	237,187	229,824
会計方針の変更による累積的影響額	△2,812	—
遡及処理後当期首残高	234,375	229,824
当期変動額		
新株の発行	359	592
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,287	19,413
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△4,551	16,722
当期末残高	229,824	246,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,000	2,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,567	3,897
当期変動額合計	△3,567	3,897
当期末残高	2,433	6,330
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△198	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	△53
当期変動額合計	251	△53
当期末残高	53	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,693	△7,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,160	9,669
当期変動額合計	△3,160	9,669
当期末残高	△7,854	1,814
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,108	△5,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,475	13,512
当期変動額合計	△6,475	13,512
当期末残高	△5,367	8,145
新株予約権		
当期首残高	957	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	521
当期変動額合計	227	521
当期末残高	1,184	1,706
少数株主持分		
当期首残高	9,979	5,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,595	668
当期変動額合計	△4,595	668
当期末残高	5,383	6,052
純資産合計		
当期首残高	249,233	231,025
会計方針の変更による累積的影響額	△2,812	—
遡及処理後当期首残高	246,421	231,025
当期変動額		
新株の発行	359	592
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,287	19,413
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,844	14,703
当期変動額合計	△15,395	31,425
当期末残高	231,025	262,451



（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△15,017	46,698
減価償却費	16,933	21,140
のれん償却額	7,847	7,972
減損損失	645	18,661
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△768	△4,462
事業再編損失	77,122	4,249
その他の損益（△は益）	7,080	121
売上債権の増減額（△は増加）	△4,266	△9,769
割賦売掛金の増減額（△は増加）	13,538	△98,167
資産流動化受益債権の増減額（△は増加）	△88,644	△65,536
営業貸付金の増減額（△は増加）	22,697	△6,827
仕入債務の増減額（△は減少）	21,218	14,543
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	21,769	10,383
銀行業における預金の増減額（△は減少）	28,228	66,582
銀行業におけるコールローンの純増減額（△は増加）	△24,000	42,000
銀行業における貸出金の増減額（△は増加）	△29,797	△33,793
証券業における営業債権の増減額（△は増加）	28,983	△54,355
証券業における営業債務の増減額（△は減少）	△21,544	45,153
証券業における有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	△4,040	8,730
その他	△7,801	6,259
小計	50,186	19,584
営業保証金の支払額	△391	△927
営業保証金の受取額	2,176	8,431
法人税等の支払額	△23,165	△6,917
事業再編による支出	△1,220	—
その他	—	△662
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,585	19,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,945	△6,349
定期預金の払戻による収入	5,573	12,431
銀行業における有価証券の取得による支出	△390,827	△254,060
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	455,813	461,375
有形固定資産の取得による支出	△3,825	△5,111
無形固定資産の取得による支出	△15,162	△19,002
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△14,045
子会社株式の取得による支出	△7,497	△5,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,483	△37,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,554	—
その他の支出	△5,095	△5,770
その他の収入	2,206	8,875
利息及び配当金の受取額	444	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,351	136,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△19,235	6,835
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△30,200	14,000
長期借入れによる収入	173,350	28,210
長期借入金の返済による支出	△143,537	△86,268
社債の償還による支出	△4,800	△4,800
利息の支払額	△1,575	△1,526
配当金の支払額	△2,630	△3,285
その他	△6,019	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,648	△47,099
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,117	110,963
現金及び現金同等物の期首残高	100,736	149,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	898	266
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△325
現金及び現金同等物の期末残高	149,752	260,656

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

(ポイント引当金の認識時点の変更)

従来、当社グループにおける楽天スーパーポイントプログラムの会計処理は、通常ポイントについては顧客がポイント利用可能となったポイント数の期末残高に対してポイント引当金を認識し、期間限定ポイントについては顧客のポイント利用時に費用処理をしておりましたが、当連結会計年度より通常ポイント、期間限定ポイントともに取引発生時点でのポイント付与見込み額に基づきポイント引当金を認識する方法に変更いたしました。

当社グループでは、近年、ポイントの付与額及び利用額が年々増加し、マーケティングツールとしてのポイントプログラムの重要性が高まっております。このような状況を受け、当社グループでは、キャンペーンの効果を適時に把握するために「ポイント・キャンペーン・マネジメントシステム」の構築及び社内管理体制の整備を進め、当連結会計年度において、キャンペーンにより付与される通常ポイント及び期間限定ポイントについて取引発生時点におけるポイント付与予定額を適時に算定することを可能とし、主要マーケティングツールである楽天スーパーポイントの残高をよりタイムリーに管理、把握できる体制を整えました。これに伴い楽天スーパーポイントプログラムの会計処理の見直しを行い、ポイント付与の原因となる取引発生時点において、ポイント付与見込み額に基づきポイント引当金を計上する方法に統一することとしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ554百万円減少し、税金等調整前当期純損失は554百万円増加しております。また、前連結会計年度のポイント引当金は5,290百万円増加しております。更に、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,812百万円減少しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。また、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。

②表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「引当金」にて表示しておりました「ポイント引当金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「引当金」に表示していた20,587百万円は、「ポイント引当金」20,587百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた645百万円は、「特別損失」の「減損損失」645百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」にて表示しておりました「減損損失」について、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に表示していた645百万円は、「減損損失」645百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「銀行業における有価証券評価損益(△は益)」について、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他の損益(△は益)」に含めて表示しております。こちらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記して表示していた「銀行業における有価証券評価損益(△は益)」2,213百万円は、「その他の損益(△は益)」2,213百万円として組替えております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」にて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」について、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた1,403百万円は、「投資有価証券の取得による支出」1,403百万円として組替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	40,926百万円	58,698百万円
人件費	53,746百万円	60,188百万円
委託費及び外注費	25,253百万円	30,149百万円
通信費及び保守費	14,692百万円	15,355百万円
利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円	－百万円
ポイント費用	10,309百万円	11,863百万円
賞与引当金繰入額	2,964百万円	2,672百万円
貸倒引当金繰入額	13,773百万円	9,846百万円
減価償却費	15,676百万円	19,617百万円
その他	52,273百万円	62,398百万円
計	233,879百万円	270,790百万円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
Buy. com Inc.（米国）	－	のれん	12,566
	インターネット サービス事業	その他無形固定資産	5,778
－	－	その他	316

当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。

当連結会計年度において、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、のれん及びその他無形固定資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

のれん及びその他無形固定資産については、回収可能価額を零として算定しております。

※3 Play Holdings Limitedグループの事業再編に伴う損失を事業再編損として計上しております。主なものは次のとおりであります。

その他無形固定資産減損損失	2,140百万円
有形固定資産減損損失	219百万円
棚卸資産評価損	526百万円

（セグメント情報等）

1 報告セグメントの概要

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの売上高及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、セグメント損益は営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額であります。なお、当社グループは、最高経営意思決定機関が使用する事業セグメントへ資産を配分しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,985	126,526	33,388	379,900	—	379,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,582	14,634	785	24,002	△24,002	—
計	228,567	141,160	34,174	403,903	△24,002	379,900
セグメント利益	65,583	12,970	1,142	79,696	△8,907	70,789
その他の項目						
減価償却費	8,085	6,819	1,831	16,736	197	16,933
のれん償却費	21	447	169	638	7,224	7,863

(注) 1 セグメント利益の調整額△8,907百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△7,224百万円、内部取引消去額1,191百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	274,425	136,669	32,378	443,474	—	443,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,388	19,760	891	32,040	△32,040	—
計	285,814	156,430	33,269	475,514	△32,040	443,474
セグメント利益	58,639	23,714	1,585	83,938	△11,679	72,259
その他の項目						
減価償却費	11,784	6,928	1,971	20,684	456	21,140
のれん償却費	20	129	169	319	7,686	8,005

(注) 1 セグメント利益の調整額△11,679百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△7,686百万円、内部取引消去額369百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	楽天市場事業	楽天カード	楽天銀行	その他	合計
外部顧客への売上高	106,997	69,737	33,074	233,663	443,474

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
384,956	58,517	443,474

(注) その他の地域に属する主な地域は以下のとおりです。

米州、欧州、アジア

##### (2) 有形固定資産

日本以外のその他の地域に所在している有形固定資産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	インターネットサービス	インターネット金融	その他	計 (注)
減損損失	21,014	－	7	21,021

(注) 報告セグメントのセグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っているため、減損損失は含まれておりません。

なお、「インターネットサービス」セグメントにおいて、事業の再編に伴い、Play Holdings Limitedグループが保有するその他無形固定資産等に対する減損額を特別損失の事業再編損として2,359百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	インターネットサービス	インターネット金融	その他	計
当期償却額(注) 1	5,372	2,453	146	7,972
当期末残高(注) 2	82,367	46,064	2,626	131,058

(注) 1 セグメント情報の 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおり、当期償却額は調整額に含まれております。

2 セグメント情報の 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法に記載のとおり、事業セグメントへ資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり純資産額	170円89銭	193円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△1円74銭	14円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	14円74銭

- （注）1 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	△2,287	19,413
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	△2,287	19,413
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,312,810	1,313,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	△0
（うち子会社及び持分法適用会社の潜在株式による調整額）（百万円）	（－）	（△0）
普通株式増加数（千株）	－	3,035
（うち新株予約権）（千株）	（－）	（3,035）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年3月30日 定時株主総会決議 30,000株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年3月30日 定時株主総会決議 5,641,000株 平成18年3月30日 定時株主総会決議 3,000,000株</p>
	<p>②連結子会社楽天証券㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年9月13日 臨時株主総会決議 164株</p>	<p>②連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年6月30日 定時株主総会決議 264株</p>
	<p>③連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第2回及び第3回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年6月26日 定時株主総会決議 985株</p>	<p>③連結子会社ドットコモディティ㈱の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月22日 定時株主総会決議 220株</p>
	<p>④連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成14年6月28日 定時株主総会決議 1,415株</p>	<p>④連結子会社ドットコモディティ㈱の第4回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定の基づくストック・オプション 平成18年6月20日 定時株主総会決議 230株</p>
	<p>⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年6月30日 定時株主総会決議 264株</p>	<p>⑤連結子会社ケンコーコム㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権 平成15年6月26日 定時株主総会決議 368株</p>
	<p>⑥連結子会社ドットコモディティ㈱の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション</p>	<p>平成15年11月7日 臨時株主総会決議 59株 平成16年1月21日 臨時株主総会決議 37株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 142株</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>平成17年6月22日 定時株主総会決議 220株 ⑦連結子会社ドットコムデ ィティ(株)の第4回新株予約 権 会社法第236条、第238条及 び第239条の規定の基づくス tock・オプション 平成18年6月20日 定時株主総会決議 250株 ⑧連結子会社(株)ネッツ・パ ートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280 条ノ21及び第280条ノ27の規 定に基づく新株予約権 平成17年7月1日 臨時株主総会決議 500株 ⑨持分法適用関連会社テク マトリックス(株)の新株予約 権 旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新 株予約権 平成16年9月1日 臨時株主総会決議 1,482株 平成17年6月24日 定時株主総会決議 442株 会社法第236条、第238条及 び第239条の規定に基づく新 株予約権 平成18年6月23日 定時株主総会決議 51株 会社法第361条の規定に基 づく新株予約権 平成19年6月22日 定時株主総会決議 4株 会社法第236条、第238条及 び第240条の規定に基づく新 株予約権 平成19年7月25日 取締役会決議 137株</p>	<p>会社法第236条の規定に基 づくStock・オプション 平成18年6月27日 定時株主総会決議 3株 平成19年6月26日 取締役会決議 79株 平成20年6月24日 定時株主総会決議 15株 平成21年2月6日 取締役会決議 79株 平成21年6月23日 定時株主総会決議 64株 平成22年6月23日 定時株主総会決議 173株 平成22年12月24日 取締役会決議 79株 平成23年6月23日 定時株主総会決議 196株 ⑥連結子会社Kobo Inc.の新 株予約権 平成24年1月11日 付与 15,956,524株 平成24年2月27日 付与 475,000株 平成24年4月9日 付与 365,000株 平成24年4月23日 付与 365,000株 平成24年7月9日 付与 2,342,049株 平成24年10月5日 付与 800,000株 ⑥持分法適用関連会社テク マトリックス(株)の新株予約 権 旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新 株予約権 平成16年9月1日 臨時株主総会決議 1,462株</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>⑩持分法適用関連会社ワールドトラベルシステム㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年6月23日 定時株主総会決議 1,600株 平成18年3月16日 臨時株主総会決議 418株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成19年6月27日 定時株主総会決議 99株</p>	<p>平成17年6月24日 定時株主総会決議 414株 会社法第361条の規定に基づく新株予約権 平成19年6月22日 定時株主総会決議 4株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成19年7月25日 取締役会決議 135株 ⑦持分法適用関連会社㈱ドリコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年6月29日 定時株主総会決議 30株 平成17年8月26日 臨時株主総会決議 15株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成20年6月26日 定時株主総会決議 1,100株 平成21年6月24日 定時株主総会決議 825株 平成22年6月26日 定時株主総会決議 700株 平成23年6月25日 定時株主総会決議 1,050株 ⑧持分法適用関連会社ワールドトラベルシステム㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年6月23日 定時株主総会決議 1,600株</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>平成18年3月16日 臨時株主総会決議</p> <p>418株</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成19年6月27日 定時株主総会決議</p> <p>99株</p> <p>⑨持分法適用関連会社スタイライフ㈱の新株予約権</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成17年3月10日 臨時株主総会決議</p> <p>161株</p> <p>平成17年9月28日 臨時株主総会決議</p> <p>218株</p> <p>⑨持分法適用関連会社Daily Grommet Inc.の新株予約権</p> <p>平成20年7月8日 付与</p> <p>7,930株</p> <p>平成20年8月15日 付与</p> <p>7,930株</p> <p>平成21年3月1日 付与</p> <p>7,930株</p> <p>平成21年6月15日 付与</p> <p>8,930株</p> <p>平成21年12月6日 付与</p> <p>1,000株</p> <p>平成21年12月29日 付与</p> <p>39,000株</p> <p>平成22年6月2日 付与</p> <p>25,000株</p> <p>平成22年7月7日 付与</p> <p>3,000株</p> <p>平成22年10月13日 付与</p> <p>10,000株</p> <p>平成23年2月9日 付与</p> <p>62,000株</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成23年5月1日 付与 2,000株 平成23年5月31日 付与 500株 平成23年10月3日 付与 111,874株 平成23年11月16日 付与 5,000株 平成23年12月21日 付与 5,000株 平成24年8月10日 付与 10,000株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	231,025	262,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,568	7,759
(うち新株予約権)(百万円)	(1,184)	(1,706)
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,383)	(6,052)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	224,457	254,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,313,449	1,314,618

① 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。また、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

1株当たり純資産額 17,390円59銭  
1株当たり当期純損失金額 86円80銭

（ポイント引当金の認識時点の変更）

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）（ポイント引当金の認識時点の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、ポイント引当金の認識時点の変更を行ったため、前連結会計年度について当該変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は88銭増加しております。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,728	5,541
売掛金	37,130	43,017
有価証券	43,000	3,500
商品	1,089	2,296
貯蔵品	160	124
前払費用	1,118	1,237
未収入金	6,078	9,206
関係会社短期貸付金	8,685	7,728
繰延税金資産	27,573	19,655
その他	2,394	1,372
貸倒引当金	△394	△389
流動資産合計	131,565	93,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,928	1,708
工具、器具及び備品（純額）	3,783	3,562
建設仮勘定	174	675
その他（純額）	304	247
有形固定資産合計	6,190	6,193
無形固定資産		
特許権	137	942
商標権	70	84
ソフトウェア	12,319	13,106
ソフトウェア仮勘定	2,157	2,530
その他	3	3
無形固定資産合計	14,689	16,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543	2,700
関係会社株式	312,326	385,422
関係会社出資金	300	300
関係会社社債	5,000	5,006
関係会社長期貸付金	41,807	26,531
破産更生債権等	731	644
長期前払費用	101	144
敷金及び保証金	2,788	3,264
繰延税金資産	10,094	—
貸倒引当金	△731	△644
投資損失引当金	△1,339	△1,213
投資その他の資産合計	373,621	422,156
固定資産合計	394,502	445,017
資産合計	526,067	538,309



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,784	4,045
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
短期借入金	27,341	21,314
1年内償還予定の社債	4,000	—
未払金	12,337	13,261
未払費用	8,196	9,722
未払法人税等	241	535
前受金	5,139	5,596
預り金	40,614	41,683
ポイント引当金	20,335	25,518
賞与引当金	2,218	1,940
役員賞与引当金	224	111
仮受金	134	137
その他	237	266
流動負債合計	124,806	129,133
固定負債		
長期借入金	127,348	100,942
繰延税金負債	—	3,954
資産除去債務	1,190	1,308
その他	198	101
固定負債合計	128,736	106,306
負債合計	253,542	235,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,959	108,255
資本剰余金		
資本準備金	75,495	75,791
その他資本剰余金	41,271	41,271
資本剰余金合計	116,767	117,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	49,097	78,736
利益剰余金合計	49,097	78,736
自己株式	△3,625	△3,625
株主資本合計	270,198	300,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	996
繰延ヘッジ損益	53	—
評価・換算差額等合計	1,141	996
新株予約権	1,184	1,442
純資産合計	272,524	302,869
負債純資産合計	526,067	538,309

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
売上高	146,603	163,708
売上原価	28,395	30,101
売上総利益	118,207	133,606
販売費及び一般管理費	66,880	71,291
営業利益	51,327	62,315
営業外収益		
受取利息	1,058	593
受取配当金	270	5,212
その他	236	725
営業外収益合計	1,565	6,531
営業外費用		
支払利息	1,502	1,421
社債利息	111	44
支払手数料	1,716	457
その他	31	38
営業外費用合計	3,361	1,963
経常利益	49,531	66,883
特別利益		
貸倒引当金戻入額	124	—
投資有価証券売却益	—	63
投資損失引当金戻入額	390	298
事業譲渡益	—	69
その他	8	—
特別利益合計	522	431
特別損失		
固定資産除却損	797	419
減損損失	—	304
関係会社株式評価損	43	749
関係会社支援損	1,870	1,120
投資損失引当金繰入額	349	543
関係会社清算損	108	1,571
事業再編損	74,435	7,600
その他	642	—
特別損失合計	78,247	12,308
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△28,192	55,006
法人税、住民税及び事業税	66	27
法人税等調整額	△19,343	22,055
法人税等合計	△19,276	22,083
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,915	32,923

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	107,779	107,959
当期変動額		
新株の発行	179	296
当期変動額合計	179	296
当期末残高	107,959	108,255
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	75,315	75,495
当期変動額		
新株の発行	179	296
当期変動額合計	179	296
当期末残高	75,495	75,791
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	41,271	41,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,271	41,271
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	116,587	116,767
当期変動額		
新株の発行	179	296
当期変動額合計	179	296
当期末残高	116,767	117,063
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	62,434	49,097
会計方針の変更による累積的影響額	△1,797	—
遡及処理後当期首残高	60,637	49,097
当期変動額		
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,915	32,923
当期変動額合計	△11,540	29,639
当期末残高	49,097	78,736
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	62,434	49,097
会計方針の変更による累積的影響額	△1,797	—
遡及処理後当期首残高	60,637	49,097
当期変動額		
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,915	32,923
当期変動額合計	△11,540	29,639
当期末残高	49,097	78,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,625	△3,625
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△3,625	△3,625
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	283,175	270,198
会計方針の変更による累積的影響額	△1,797	—
遡及処理後当期首残高	281,378	270,198
当期変動額		
新株の発行	359	592
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,915	32,923
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△11,180	30,232
当期末残高	270,198	300,430
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,625	1,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,537	△91
当期変動額合計	△1,537	△91
当期末残高	1,087	996
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	—	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△53
当期変動額合計	53	△53
当期末残高	53	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,625	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,483	△144
当期変動額合計	△1,483	△144
当期末残高	1,141	996
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	957	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	257
当期変動額合計	227	257
当期末残高	1,184	1,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	286,758	272,524
会計方針の変更による累積的影響額	△1,797	—
遡及処理後当期首残高	284,961	272,524
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	359	592
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,915	32,923
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,256	112
当期変動額合計	△12,436	30,344
当期末残高	272,524	302,869

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 四半期連結損益計算書（会計期間）

（単位：百万円）

	前第4四半期連結会計期間 （自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
売上高	109,442	133,848
売上原価	19,648	36,683
売上総利益	89,793	97,165
販売費及び一般管理費	※1 67,306	※1 78,725
営業利益	22,487	18,439
営業外収益		
受取利息	48	14
為替差益	—	423
その他	154	150
営業外収益合計	203	589
営業外費用		
支払利息	453	353
支払手数料	520	182
為替差損	225	—
その他	134	178
営業外費用合計	1,334	714
経常利益	21,356	18,314
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,978
その他	145	80
特別利益合計	145	3,058
特別損失		
減損損失	635	18,357
事業再編損	634	4,249
その他	575	2,976
特別損失合計	1,845	25,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	19,656	△4,210
法人税、住民税及び事業税	1,681	343
法人税等調整額	805	4,738
法人税等合計	2,487	5,082
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	17,169	△9,292
少数株主利益	254	287
四半期純利益又は四半期純損失（△）	16,914	△9,580

(2) セグメント情報（会計期間）

前第4四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	74,746	34,130	7,570	116,448	△7,006	109,442
セグメント利益 又は損失（△）	20,397	4,966	△238	25,125	△2,637	22,487

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,637百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第4四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	89,314	46,101	7,452	142,868	△9,019	133,848
セグメント利益 又は損失（△）	13,845	8,167	△202	21,809	△3,370	18,439

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,370百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 注記事項（会計期間）

四半期連結損益計算書関係（会計期間）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	18,436百万円	20,300百万円
人件費	16,505百万円	18,494百万円
委託費及び外注費	6,760百万円	8,432百万円
通信費及び保守費	3,686百万円	4,101百万円
ポイント費用	2,635百万円	3,742百万円
賞与引当金繰入額	△1,636百万円	△1,617百万円
貸倒引当金繰入額	1,897百万円	2,435百万円
減価償却費	4,120百万円	5,330百万円
その他	14,901百万円	17,505百万円
計	67,306百万円	78,725百万円

(4) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

未定であるため、確定次第、開示いたします。



(5) その他訴訟等

(子会社に対する訴訟について)

当社は、当社の連結子会社であるBuy.com Inc.（米国）に対して、下記の訴訟が提起されたことを確認いたしました。なお、本日現在、当社又はBuy.com Inc.は、当該訴訟に関する訴状の送達を受けておりません。

1. 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

- (1) 裁判所 米国カリフォルニア州連邦地方裁判所
- (2) 訴訟提起日 平成25年2月5日（米国現地時間）

2. 当該訴訟を提起した者

Michael Ambers

3. 当該訴訟の内容

原告は、訴訟提起日の過去1年間、Buy.com Inc.の運営するサービスにおいて、商品をクレジットカード決済により購入した際に、電話番号の要求をされた全ての者を代表する集団訴訟として、当該Buy.com Inc.による電話番号の取得がSong-Beverly Credit Card Actに抵触すると主張する訴訟を提起しております。なお、原告は、請求額は5億ドルを超える可能性があるとして主張しております。

4. 今後の見通し

原告の請求には理由はなく却下又は棄却されるべきものと考えており、今後は、法廷において反論を行うなど、適切に対応していく方針であります。